

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国主席、アジア経済圏主導に意欲

周近平氏、米国主導のTPP交渉に警戒感

■ 中国主席、アジア経済圏主導に意欲

アジア太平洋経済協力会議(APEC)に出席した中国の習近平国家主席は7日、「自由貿易を推進する」と述べ、域内での自由貿易協定(FTA)などの締結に積極的に取り組む方針を示した。

習氏は「アジアの多くの国は中国が最大の貿易相手国となっている」と指摘したうえで、今後5年で中国の輸入額は累計で10兆ドルに達するとし、「中国の発展がアジア経済に恩恵をもたらす」との見方を示した。

中国はTPP交渉に参加していないが、米国が主導するTPPでアジア太平洋地域の通商ルールが決まることに警戒感を強めている。

東アジア地域包括的経済連携(RCEP)

日中韓と東南アジア諸国連合(ASEAN)16カ国は東アジアのほぼ全域を覆う東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の2015年末までの妥結を目指しているが、中国は米国抜きでRCEPを通じて東南アジアと貿易面の協力を強める方針だ。

ただ関税の自由化率などはTPPと比べて大きく劣る見通しでRCEPの存在感は乏しい。

習氏は「自由貿易圏が相互に情報を自由交換できるメカニズムを創設すべきだ」と述べ、RCEPとTPPの連携に意欲を示した。またAPEC首脳会議で「中国はアジアのどんな貿易体制についても開かれている」と述べ、中国はTPPを先進国主導としつつも、参加の「可能性を分析する」としており、強い関心を示している。中国はTPPを批判してきたが、参加の「可能性を分析する」という立場に変わりつつあり、上海に自由貿易区を設置するなどアジア共通の通商ルールになる可能性が高まっているTPPに強い関心を示している。

習主席は同時に、減速が続く経済成長について「合理的で予想の範囲内」としつつ、「国内総生産(GDP)成長率が再び英雄になることはない」とし、大規模な財政支出による成長底上げの可能性を否定した。

また「輸出主導の経済から消費主導の経済に変えなければならない」と構造改革の必要性を強く訴えた。

■ スターバックス、中国出店加速 1500店

米コーヒーチェーン大手スターバックスが中国事業の拡大をしている。今期(2014年9月期)には日本の1000店舗(全店舗の5%強)を引き離し、店舗数は中国が海外最大になる見通しで、2015年度には1500店舗を目指すとしている。

成熟市場の日本も安倍政権の経済政策「アベノミクス」で消費者心理が上向いていると判断。商品構成の充実などで収益の向上を図るとしている。

同社のハワード・シュルツ最高経営責任者(CEO)は中国について、「中間層の厚みが増し、ブランド力の高い商品やサービスの訴求力が高まっている」と指摘。新興国の中でもとりわけ大きな成功を収めてきた中国市場の先行きを「極めて楽観している」などとしている。

同社では9月に中国の出店数が1000店を突破。北京や上海といった沿岸部から、前期は東北部の長春市(吉林省)や内陸部の太原市(山西省)などにも新たに新店を出店した。中国は内陸部など未出店地域が多く、店舗数の拡大で売り上げ増を目指している。

■ 長谷川香料、中国人好みの香り開発

日本の長谷川香料は中国市場向けに専用の香料を開発する。2016年までに約20億円を投じて上海に研究開発拠点を新設。研究員を現地採用して、中国人の嗜好に合う香料を開発し、飲料・食品メーカー向けに供給する。生産能力も増強し中国事業の営業利益を15億円と前の期の2.5倍に引き上げるといふ。

現在、中国での研究開発は上海の工場内の設備で手掛けているが新たに研究棟を設け、現地で採用する中国人を中心に30人増やして80人体制とする。

「甘い香りのするお茶」など、中国人の嗜好に合った香料を開発し、市場を開拓する予定だといふ。

15年には江蘇省蘇州市の工場生産ラインを拡充し、中国での生産能力を3割増やす予定。

中国では所得水準の向上で飲料市場が年2ケタペースで伸びていることに対応する戦略だといふ。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国企業、債務返済・破綻の連鎖も

ロイヤルバンク・オブ・スコットランドによると、2012年末時点の中国企業の債務は国内総生産(GDP)の113%で、2008年の86%から悪化しているという。またJPモルガンは2012年の数値を124%、スペイン系BBVAは約130%と見積もっている。

一方、名目GDPに物価上昇を適切に反映させると、12年のGDPは1兆ドル以上減少する。そこからさらに明らかな偽りを削れば、中国企業の債務はGDPの155%といった驚くべき数値になると警告している。

中国企業の債務は危機の引き金か？

債務水準は国が深刻な問題を抱えているか否かの判断基準としては適切ではない。問題は返済が可能か否かで、今のところ中国には債務の返済能力があると一般的にいわれている。

しかし中国はまもなく大量のデフォルト(債務不履行)に悩まされることが予想できるという。

中国の売上規模の大きい上場企業1500社の債務は、年間営業キャッシュフローの7倍近いといわれており、健全な水準である3~4倍と大きく隔離している。

そのうえ中国企業の財務状況は急激に悪化しており、2012年の企業部門の純債務は純利益の30倍と、2011年の10倍から大幅に増えている。

過剰生産能力を抱える鉄鋼業界

利益が減少し、債務が増加するなか、中国企業の債務返済能力は急激に悪化している。すでにフリーキャッシュフローは大幅なマイナスで、これはアジアでは1997年の金融危機直前の数カ月以外には例のない、極めてまれな事態だという。

「ゴースト・シティ問題」に注目しているアナリストは、中国の債務危機はLGFVと呼ばれる悪名高い地方政府系の金融機関から始まると考えている。

巨大な国営企業や小規模な民間企業など、国内企業が危機の引き金になるという懸念も高まっている。

最も深刻な問題を抱えているのは鉄鋼業界で、同業界の生産能力は世界の鉄鋼生産の66%を占めるまでになったが、そのための工場を建設するのに総額4900億ドルの債務を積み上げている。

中国は現在、3億トンの余剰生産能力を抱えているが、これはEUの生産量の2倍に相当するという。

■ 中国、「影の銀行」取引 20兆5千億元

中国社会科学院は、中国の「影の銀行(シャドーバンキング)」の取引規模が推計で2012年末に20兆5千億元になったとする報告をまとめた。

これは2012年の国内総生産(GDP)の40%に当たり、報告は金融当局に影の銀行の監督強化を求めた。

銀行融資とは別の資金取引ルートである影の銀行の膨張に伴い、不動産バブルや公的債務の拡大など中国経済が抱える問題が深刻化しており、報告は影の銀行が「金融システムの安定を脅かし始めている」としている。

報告は、金融市場が不安定になるリスクを回避するため、銀行や証券などに分かれた従来の金融行政の枠組みにとらわれない新たな監督制度を構築する必要があると提言している。

また、中国の影の銀行は10年から急速に拡大したと指摘。12年末の規模は市場調査では20兆5千億元だったが、公的資料に基づくデータでは14兆6千億元だったとし、中国当局が把握できていない金融取引が相当な規模に膨らんでいることをうかがわせた。

中国の影の銀行は、定義や集計方法の違いから規模をめぐってさまざまな説があるが、欧米の複数の大手金融機関が20兆元から30兆元台と試算している。

■ 中国、困難映す「格差是正に相続税」

國務院のアドバイザーにあたる劉桓参事が「3中全会(党中央委員会第3回全体会議)の文章の草稿に相続税が書き込まれる」と語った。

11月に開く3中全会は、習近平政権の経済政策の方向を打ち出す重要な会議だが、もし本当なら相続税の導入がついに視野に入ったことになる。

富の格差が耐え難いほど拡大した中国で、固定資産税の適用地域の拡大と相続税の導入は不平等を是正するための切り札と期待されている。

社会にうっせきする不満を和らげるため、首相も税制改革に前向きとみられているが、3月に本格始動した現政権が、党内で主導権を握るのはこれからで、3中全会はそれを占う重要な会議となる。

なかでも相続税は既得権益層と貧困層の対立を鋭く反映する敏感なテーマで、党内の権力闘争にも絡む。劉桓氏の発言を巡る騒動は、その激しさをはからずも示したといえそうだ。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431